

坂 監 発 第 2 2 号

令和 3 年 8 月 1 6 日

坂東市長 木村 敏文 様

坂東市監査委員 神戸 俊裕

坂東市監査委員 櫻井 広美

令和 2 年度坂東市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 2 年度坂東市下水道事業会計決算及び証書類、事業報告書並びに政令で定めるその他の書類について審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。

令和 2 年 度

坂 東 市 下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

坂 東 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の内容	2
1	業務実績	2
2	予算執行状況	2
	(1) 収益的収入及び支出	3
	(2) 資本的収入及び支出	3
3	経営状況	5
	(1) 総収益	5
	(2) 総費用	6
	(3) 要素別費用	7
4	財政状況	7
	(1) 資産	8
	(2) 負債	9
	(3) 資本	10
5	キャッシュ・フローの状況	10
6	むすび	11
資 料 1		13
資 料 2		14
資 料 3		15
資 料 4		16

注1 文中に用いる金額は、原則として円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。予算執行状況以外の説明金額は、原則として消費税を除いた数値を計上した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

なお、表中、該当数値がないものは「-」と表示した。

2 比較数値は、原則として少数第1位で表示し、本来整数であるものは整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。

なお、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。

また、比率が1,000%以上は「略」とした。

3 構成比は、合計に一致するよう調整した。

令和2年度坂東市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

1 決算書類

- (1) 令和2年度坂東市下水道事業会計決算報告書
- (2) 令和2年度坂東市下水道事業損益計算書
- (3) 令和2年度坂東市下水道事業剰余金計算書
- (4) 令和2年度坂東市下水道事業剰余金処分計算書
- (5) 令和2年度坂東市下水道事業貸借対照表

2 決算附属書類

- (1) 令和2年度坂東市下水道事業報告書
- (2) 令和2年度キャッシュ・フロー計算書
- (3) 令和2年度坂東市下水道事業会計収益費用明細書
- (4) 固定資産明細書
- (5) 企業債明細書

第2 審査の期間

令和3年6月29日から令和3年8月16日まで

第3 審査の方法

地方公営企業法第30条第7項の規定に基づく決算書類及び地方公営企業法施行令第23条の規定に基づく決算附属書類等につき、証拠書類その他の会計書類等と照合し、同法第3条に規定する経営の基本原則の趣旨に従っているか否か、その内容について資料と説明を求めて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された下水道事業会計の決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、計数も正確で経営成績及び財政状態を適正表示しているものと認めた。また、予算の執行状況はおおむね所期の目的に従って執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われているものと認めた。

なお、坂東市下水道事業会計は、令和2年度から地方公営企業法の全部を適用し、初めての決算となることから、一部を除き当該年度の数字のみ記載している。

年度末現在における現金預金残高は、次表のとおりである。

項 目	預 金 残 高
定 期 預 金	0 円
通 知 預 金	0 円
普 通 預 金	235,073,047 円
現 金	0 円
合 計	235,073,047 円

これは当該金融機関の預金残高証明書と照合した結果、正確であると認めた。審査の内容は、以下のとおりである。

第5 審査の内容

1 業務実績

業務実績の推移を表すと、資料1（13ページ）のとおりである。

令和2年度の業務実績をみると、処理人口は20,079人で前年度より129人（0.7%）増加し、普及率は37.5%となっている。処理区域面積は880.9haで、前年度より13.6ha（1.6%）増加した。水洗化人口は15,183人で前年度より240人（1.6%）増加し、水洗化率は75.6%で、前年度に比べ0.7ポイント増加している。水洗化戸数は6,347戸で前年度より234戸（3.8%）増加している。

また、年間処理水量2,683,918^m、有収水量は2,104,457^mで、前年度に比べ前者は70,659^m（2.6%）減少している一方で、後者は15,217^m（0.7%）増加している。1日平均処理水量は7,353^mで、前年度より173^m（2.3%）減少した。

2 予算執行状況

（1）収益的収入及び支出（消費税を含む。）

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入（下水道事業収益）

（単位：円、％）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)	決算額のうち 仮受消費税
営 業 収 益	371,963,000	376,464,474	4,501,474	101.2	33,928,897
営 業 外 収 益	766,814,000	766,819,188	5,188	100.0	-
特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	0	-
合 計	1,138,779,000	1,143,283,662	4,504,662	100.4	33,928,897

収益的収入の予算執行率は100.4％である。

営業収益の主なものは、下水道使用料が339,016,884円、雨水処理負担金が2,900,140円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入が403,566,431円、一般会計補助金363,249,000円である。

収益的支出（下水道事業費用）

（単位：円、％）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)	決算額のうち 仮払消費税
営 業 費 用	949,303,000	929,936,073	19,366,927	98.0	29,664,851
営 業 外 費 用	104,002,000	103,999,482	2,518	100.0	-
特 別 損 失	3,476,000	3,473,334	2,666	99.9	-
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0	-
合 計	1,061,781,000	1,037,408,889	24,372,111	97.7	29,664,851

収益的支出の予算執行率は97.7％である。

営業費用の主なものは、減価償却費571,076,928円、処理場費139,216,002円、流域下水道維持管理負担金72,800,000円である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費91,875,082円である。

(2) 資本的収入及び支出（消費税を含む。）

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)	決算額のうち 仮払消費税
企 業 債	420,800,000	140,600,000	△ 280,200,000	33.4	—
国庫補助金	163,305,000	64,400,500	△ 98,904,500	39.4	—
県 補 助 金	600,000	600,000	0	100.0	—
負 担 金	25,007,000	48,378,650	23,371,650	193.5	133,090
一般会計補助金	289,222,000	289,222,000	0	100.0	—
合 計	898,934,000	543,201,150	△ 355,732,850	60.4	133,090

資本的収入の予算執行率は60.4%である。

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	決算額のうち 仮払消費税
建設改良費	651,894,000	253,167,903	306,887,000	91,839,097	38.8	20,448,598
企業債償還金	482,612,000	482,611,879	0	121	100.0	—
合 計	1,134,506,000	735,779,782	306,887,000	91,839,218	64.9	20,448,598

資本的支出の予算執行率は64.9%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額192,578,632円は、引継金173,945,917円、当年度分損益勘定留保資金18,632,715円で補填されており、適正な処理がなされているものと認めた。その他の予算執行についても予算書に記載された限度額及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、次のとおり適正な処理がなされているものと認めた。

ア 予算第6条 一時借入金限度額 40,000,000円 借入金 0円

イ 予算第8条 (議会の議決を経なければ流用することができない経費)

職員給与費 62,248,000円 支出額61,728,023円

3 経営状況

当年度における経営成績は、次表及び資料2（14ページ）のとおりである。

総収支 (単位：円、%)

年度	総収益 (A)	総費用 (B)	差引損益 (A)－(B)	総収支比率 (A) / (B)
R2	1,109,441,921	1,002,528,489	106,913,432	110.7

当年度の総収支比率は110.7%で黒字経営ができていることを示しており、純利益は106,913,432円となっている。

(1) 総収益

総収益については、次表のとおりである。

総収益 (単位：円、%)

区 分	令 和 2 年 度	
	決 算 額	構 成 比
1 営業収益	342,535,577	30.9
(1) 下水道使用料	339,016,884	30.6
(2) 雨水処理負担金	2,900,140	0.3
(3) 受託事業収益	267,760	0.0
(4) その他の営業収益	350,793	0.0
2 営業外収益	766,906,344	69.1
(1) 受取利息及び配当金	3,757	0.0
(2) 一般会計補助金	363,249,000	32.7
(3) 長期前受金戻入	403,566,431	36.4
(4) 雑収益	87,156	0.0
合 計	1,109,441,921	100.0

ア 営業収益

総収益に占める割合は30.9%である。

営業収益342,535,577円の主なものは、下水道使用料339,016,884円である。

イ 営業外収益

総収益に占める割合は69.1%である。

営業外収益766,906,344円の主なものは、一般会計補助金363,249,000円、長期前受金戻入403,566,431円である。

(2) 総費用

総費用については、次表のとおりである。

総費用

(単位：円、%)

区 分	令 和 2 年 度	
	決 算 額	構 成 比
1 営業費用	900,271,222	89.8
(1) 管渠費	31,121,343	3.1
(2) ポンプ場費	16,917,299	1.7
(3) 処理場費	139,216,002	13.9
(4) 流域下水道維持管理負担金	72,800,000	7.3
(5) 総係費	66,502,510	6.6
(6) 雨水幹線管理費	2,637,140	0.2
(7) 減価償却費	571,076,928	57.0
(8) 資産減耗費	0	0.0
2 営業外費用	98,783,933	9.9
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	91,875,082	9.2
(2) 雑支出	6,908,851	0.7
3 特別損失	3,473,334	0.3
(1) 過年度損益修正損	17,060	0.0
(2) その他特別損失	3,456,274	0.3
合 計	1,002,528,489	100.0

ア 営業費用

総費用に占める割合は89.8%である。

処理場費は139,216,002円で、委託料87,671,109円、修繕料20,311,730円、動力費17,225,102円が主なものである。

流域下水道維持管理負担金は、72,800,000円となっている。

減価償却費は571,076,928円で、有形固定資産減価償却費が540,025,323

円、無形固定資産減価償却費が31,051,605円である。

イ 営業外費用

総費用に占める割合は9.9%である。

営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費91,875,082円が大半を占めている。

ウ 特別損失

総費用に占める割合は0.3%である。

(3) 要素別費用

総費用を要素別に分類すると、次表及び資料3のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	
	決 算 額	構 成 比
人 件 費	30,863,109	3.1
支 払 利 息	91,875,082	9.2
減 価 償 却 費	571,076,928	57.0
動 力 費	28,896,660	2.9
修 繕 費	28,253,330	2.8
薬 品 費	12,362,000	1.2
委 託 料	147,659,861	14.7
特 別 損 失	3,473,334	0.3
そ の 他	88,068,185	8.8
合 計	1,002,528,489	100.0

4 財政状況（減価償却費除く。）

当年度における資産の状況は、次表及び資料4のとおりである。

(1) 資 産

(単位：円、%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度 (C)	比 較		
				(A)/(B)	(A)/(C)	(B)/(C)
固定資産	18,150,775,584	-	-	-	-	-
有形固定資産	17,640,528,366	-	-	-	-	-
無形固定資産	510,247,218	-	-	-	-	-
流動資産	283,317,905	-	-	-	-	-
現金預金	235,073,047	-	-	-	-	-
未収金	49,368,010	-	-	-	-	-
未収金貸倒引当金	△ 1,123,152	-	-	-	-	-
資 産 合 計	18,434,093,489	-	-	-	-	-

年度末現在における資産は、18,434,093,489円となっている。

ア 固定資産

固定資産は18,150,775,584円で、有形固定資産17,640,528,366円、無形固定資産510,247,218円である。

イ 流動資産

流動資産は283,317,905円となっている。

(ア) 現金預金

流動資産の大半を占める現金預金は235,073,047円となっている。

(イ) 未収金

未収金は、すべて下水道使用料となっている。

(ウ) 未収金貸倒引当金

未収金のうち回収が困難と見込まれる額（下水道使用料不能欠損見込額）

(2) 負債

(単位：円、%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度 (C)	比 較		
				(A)/(B)	(A)/(C)	(B)/(C)
固定負債	5,261,542,088	-	-	-	-	-
企業債	5,261,542,088	-	-	-	-	-
流動負債	487,974,855	-	-	-	-	-
企業債	459,409,505	-	-	-	-	-
未払金	26,083,996	-	-	-	-	-
引当金	2,481,354	-	-	-	-	-
繰延収益	9,903,012,901	-	-	-	-	-
長期前受金	10,306,579,332	-	-	-	-	-
長期前受金 収益化累計額	△ 403,566,431	-	-	-	-	-
負債合計	15,652,529,844	-	-	-	-	-

年度末現在における負債は、15,652,529,844円となっている。

ア 固定負債

固定負債は建設改良費等企業債5,261,542,088円となっている。

イ 流動負債

流動負債は487,974,855円となっている。

(ア) 企業債

返済期限が1年以内に到来する建設改良費等企業債459,409,505円である。

(イ) 未払金

主なものは委託料9,465,311円で、施設運転管理業務委託や汚泥収集運搬処理業務委託等である。

(ウ) 引当金

賞与引当金2,084,974円、法定福利費引当金396,380円である。

ウ 繰延収益

(ア) 長期前受金

長期前受金は10,306,579,332円で、償却資産の取得・改良に伴い交

付された補助金等である。

(イ) 長期前受金収益化累計額

長期前受金の減価償却見合い分を順次収益化したものである。

(3) 資 本

(単位：円、%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度 (C)	比 較		
				(A)/(B)	(A)/(C)	(B)/(C)
資 本 金	2,521,770,513	-	-	-	-	-
自己資本金	2,521,770,513	-	-	-	-	-
剰 余 金	259,793,132	-	-	-	-	-
資本剰余金	152,879,700	-	-	-	-	-
利益剰余金	106,913,432	-	-	-	-	-
合 計	2,781,563,645	-	-	-	-	-

年度末現在における資本は、2,781,563,645円となっている。

ア 資 本 金

資本金は2,521,770,513円となっている。

イ 剰 余 金

剰余金は259,793,132円で、資本剰余金152,879,700円、利益剰余金106,913,432円となっている。

以上、資本合計2,781,563,645円に負債合計15,652,529,844円を加えた負債資本合計は18,434,093,489円となっている。

5 キャッシュ・フローの状況（下水道事業会計決算書22ページ）

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における「現金及び預金の増減」を表す財務諸表であり、当年度末における資金（現金及び現金同等物）残高は235,073,047円となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動の実施による資金の増

減を表すもので、267,023,901円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、有形固定資産の取得等による支出があったが、国・県や一般会計からの補助金収入があったため、169,748,755円のプラスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動に要する資金の調達を増減を表すもので、企業債の償還により342,011,879円のマイナスとなった。

6 むすび

以上、令和2年度事業決算の概要を述べた。

会計は公営企業会計基準に基づき、適切に処理されている。

業務実績では、処理人口が20,079人で前年度より129人（0.7%）増加したことにより、普及率が0.4ポイント増加し37.5%となった。水洗化人口は240人（1.6%）、水洗化戸数は234戸（3.8%）それぞれ増加し、水洗化率は0.7ポイント増加し75.6%となった。

年間処理水量については、2,683,918 m^3 で前年度より70,659 m^3 （2.6%）減少した。年間有収水量については、2,104,457 m^3 で15,217 m^3 （0.7%）増加し、有収率も2.6ポイント増加し、78.4%となった。この値を処理区域人口1万人以上5万人未満の類似団体平均（令和元年度81.7%）と比較すると、平均を下回る結果となっている。これは、雨水等が浸入水として流入しているものと思われる。今後、浸入水の防止対策と、正確な有収水量の把握に努め、有収率の向上に努められたい。

下水道事業会計については、令和2年度から地方公営企業法の全部を適用して初めての決算となった。法適用により、官公庁会計の決算にはなかった貸借対照表等の財務諸表により、経営成績や財務状況が明確となった。

下水道事業会計は施設の老朽化に伴う施設等の更新による投資の増加、人口

の減少に伴う使用料金収入の減少が予想される。今後、継続的に未普及地域への整備を進め、「坂東市下水道事業経営戦略」に沿った、効率的かつ持続的な経営に努めていく必要がある。また、「ストックマネジメント計画」に基づき、老朽化した施設の更新に努められたい。

今後も、良質な下水道サービスが提供されることを要望する。

資料1

業 務 実 績 表

(各年度末現在)

区 分	年 度	単 位	令和2年度			令和元年度	備 考
				対前年度 増 減	対前年度 増減率		
(1)	総 人 口	(人)	53,477	△ 271	△ 0.50	53,748	
(2)	処 理 人 口	(人)	20,079	129	0.65	19,950	
(3)	普 及 率	(%)	37.5	0.4	1.08	37.1	(2)/(1)×100
(4)	処理区域面積	(ha)	880.9	13.6	1.56	867.3	
(5)	水洗化人口	(人)	15,183	240	1.61	14,943	
(6)	水洗化戸数	(戸)	6,347	234	3.83	6,113	
(7)	水洗化率	(%)	75.6	0.7	0.93	74.9	(5)/(2)×100
(8)	年間処理水量	(m ³)	2,683,918	△ 70,659	△ 2.57	2,754,577	
(9)	一日平均 処理水量	(m ³)	7,353	△ 173.0	△ 2.30	7,526	(8)/365
(10)	年間有収水量	(m ³)	2,104,457	15,217	0.73	2,089,240	
(11)	一日平均 有収水量	(m ³)	5,766	58	1.02	5,708	(10)/365
(12)	有 収 率	(%)	78.4	2.6	3.38	75.8	(10)/(8)×100
(13)	職 員 数	(人)	8	-	-	-	

資料2

比較損益計算書

(単位:円、%)

科目	年度	令和2年度			令和元年度
	金額	対前年度比	対前年度 差引額	構成比	金額
下水道事業収益(ア)	1,109,441,921	皆増	1,109,441,921	100.0	-
営業収益(イ)	342,535,577	皆増	342,535,577	30.9	-
下水道使用料	339,016,884	皆増	339,016,884	30.6	-
雨水処理負担金	2,900,140	皆増	2,900,140	0.3	-
受託事業収益	267,760	皆増	267,760	0.0	-
その他の 営業収益	350,793	皆増	350,793	0.0	-
営業外収益	766,906,344	皆増	766,906,344	69.1	-
受取利息及び 配当金	3,757	皆増	3,757	0.0	-
一般会計補助金	363,249,000	皆増	363,249,000	32.7	-
長期前受金戻入	403,566,431	皆増	403,566,431	36.4	-
雑収益	87,156	皆増	87,156	0.0	-
下水道事業費(ウ)	1,002,528,489	皆増	1,002,528,489	100.0	-
営業費用(エ)	900,271,222	皆増	900,271,222	89.8	-
管渠費	31,121,343	皆増	31,121,343	3.1	-
ポンプ場費	16,917,299	皆増	16,917,299	1.7	-
処理場費	139,216,002	皆増	139,216,002	13.9	-
流域下水道維持 管理負担金	72,800,000	皆増	72,800,000	7.3	-
総係費	66,502,510	皆増	66,502,510	6.6	-
雨水幹線管理費	2,637,140	皆増	2,637,140	0.2	-
減価償却費	571,076,928	皆増	571,076,928	57.0	-
営業外費用	98,783,933	皆増	98,783,933	9.9	-
支払利息及び 企業債取扱諸費	91,875,082	皆増	91,875,082	9.2	-
雑支出	6,908,851	皆増	6,908,851	0.7	-
特別損失	3,473,334	皆増	3,473,334	0.3	-
過年度損益修正損	17,060	皆増	17,060	0.0	-
その他特別損失	3,456,274	皆増	3,456,274	0.3	-
営業損失 (イ)-(エ)	△ 557,735,645	皆増	△ 557,735,645	-	-
当年度純利益 (ア)-(ウ)	106,913,432	皆増	106,913,432	-	-

資料3

要素別費用比較表

(単位:円、%)

年度 区分	令和2年度				令和元年度
	金額	対前年度比	対前年度差引額	構成比	金額
人件費	30,863,109	皆増	30,863,109	3.1	-
支払利息	91,875,082	皆増	91,875,082	9.2	-
減価償却費	571,076,928	皆増	571,076,928	57.0	-
動力費	28,896,660	皆増	28,896,660	2.9	-
修繕費	28,253,330	皆増	28,253,330	2.8	-
薬品費	12,362,000	皆増	12,362,000	1.2	-
委託料	147,659,861	皆増	147,659,861	14.7	-
特別損失	3,473,334	皆増	3,473,334	0.3	-
その他	88,068,185	皆増	88,068,185	8.8	-
合計	1,002,528,489	皆増	1,002,528,489	100.0	-

資料4

比較貸借対照表

(単位:円、%)

		借			方	
科目	年度	令和2年度			令和元年度	
		金額	対前年度比	対前年度 差引額	構成比	金額
1	固定資産	18,150,775,584	皆増	18,150,775,584	98.5	-
(1)	有形 固定資産	17,640,528,366	皆増	17,640,528,366	95.7	-
	ア土地	286,314,534	皆増	286,314,534	1.6	-
	イ建物	576,890,348	皆増	576,890,348	3.1	-
	ウ構築物	15,871,036,584	皆増	15,871,036,584	86.1	-
	エ機械及び 装置	814,557,822	皆増	814,557,822	4.4	-
	オ車輛及び 運搬具	2,707,269	皆増	2,707,269	0.0	-
	カ工具・器具 及び備品	1,477,611	皆増	1,477,611	0.0	-
	キ建設 仮勘定	87,544,198	皆増	87,544,198	0.5	-
(2)	無形 固定資産	510,247,218	皆増	510,247,218	2.8	-
	ア地上権	2,945,398	皆増	2,945,398	0.0	-
	イ施 利 用 設 権	507,301,820	皆増	507,301,820	2.8	-
2	流動資産	283,317,905	皆増	283,317,905	1.5	-
(1)	現預 金	235,073,047	皆増	235,073,047	1.3	-
(2)	未収金	49,368,010	皆増	49,368,010	0.2	-
(3)	未収金貸倒 引当金	△ 1,123,152	皆増	△ 1,123,152	0.0	-
	資産合計	18,434,093,489	皆増	18,434,093,489	100.0	-

(単位:円、%)

貸 方					
科目	令和2年度				令和元年度
	金額	対前年度比	対前年度差引額	構成比	金額
負債	15,652,529,844	皆増	15,652,529,844	84.9	-
3 固定負債	5,261,542,088	皆増	5,261,542,088	28.6	-
(1) 企業債	5,261,542,088	皆増	5,261,542,088	28.6	-
4 流動負債	487,974,855	皆増	487,974,855	2.6	-
(1) 企業債	459,409,505	皆増	459,409,505	2.5	-
(2) 未払金	26,083,996	皆増	26,083,996	0.1	-
(3) 引当金	2,481,354	皆増	2,481,354	0.0	-
5 繰延収益	9,903,012,901	皆増	9,903,012,901	53.7	-
(1) 長期前受金	10,306,579,332	皆増	10,306,579,332	55.9	-
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 403,566,431	皆増	△ 403,566,431	△ 2.2	-
資本	2,781,563,645	皆増	2,781,563,645	15.1	-
6 資本金	2,521,770,513	皆増	2,521,770,513	13.7	-
(1) 自己資本金	2,521,770,513	皆増	2,521,770,513	13.7	-
7 剰余金	259,793,132	皆増	259,793,132	1.4	-
(1) 資本剰余金	152,879,700	皆増	152,879,700	0.8	-
ア 国庫補助金	152,879,700	皆増	152,879,700	0.8	-
(2) 利益剰余金	106,913,432	皆増	106,913,432	0.6	-
ア 未処分利益 剰余金	106,913,432	皆増	106,913,432	0.6	-
負債資本合計	18,434,093,489	皆増	18,434,093,489	100.0	-